


## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

0	受理官庁記入欄		
0-1	国際出願番号		
0-2	国際出願日		
0-3	(受付印)		
0-4	様式 PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.169)	
0-4-1	右記によって作成された。		
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。		
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)	
0-7	出願人又は代理人の書類記号	P05161300	
I	発明の名称	結束具および結束装置	
II	出願人 この欄に記載した者は	出願人である (applicant only) 米国を除く全ての指定国 (all designated States except US) マックス株式会社 MAX CO., LTD. 1038502 日本国 東京都中央区日本橋箱崎町 6 番 6 号 6-6, Nihonbashihakozaki-cho, Chuo-ku, Tokyo 1038502 Japan 日本国 JP 日本国 JP 000006301	
II-1	右の指定国についての出願人である。		
II-4ja	名称		
II-4en	Name:		
II-5ja	あて名		
II-5en	Address:		
II-6	国籍(国名)		
II-7	住所(国名)		
II-11	出願人登録番号		
III-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は		出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 小林 建司 KOBAYASHI, Kenji
III-1-1	右の指定国についての出願人である。		
III-1-4ja	氏名(姓名)		
III-1-4en	Name (LAST, First):		
III-1-5ja	あて名		
III-1-5en	Address:		
III-1-6	国籍(国名)		
III-1-7	住所(国名)		

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	小栗 昌平
IV-1-1en	Name (LAST, First):	OGURI, Shohei
IV-1-2ja	あて名	1076013 日本国 東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル13 階 栄光特許事務所
IV-1-2en	Address:	Eikoh Patent Office, 13th Floor, ARK Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 1076013 Japan
IV-1-3	電話番号	0355613990
IV-1-4	ファクシミリ番号	0355613995
IV-1-6	代理人登録番号	100105647
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	本多 弘徳(100105474); 市川 利光(100108589); 高松 猛(100115107); 濱田 百合子(100090343)
IV-2-1en	Name(s)	HONDA, Hironori(100105474); ICHIKAWA, Toshimitsu(100108589); TAKAMATSU, Takeshi(100115107); HAMADA, Yuriko(100090343)
V	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-1-1	出願日	2004年 02月 13日 (13. 02. 2004)
VI-1-2	出願番号	2004-036502
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権主張	
VI-2-1	出願日	2004年 12月 17日 (17. 12. 2004)
VI-2-2	出願番号	2004-366527
VI-2-3	国名	日本国 JP
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	—	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	—	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	—	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	4	✓
IX-2	明細書	21	—
IX-3	請求の範囲	4	—
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	28	—
IX-7	合計	58	
	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-8	手数料計算用紙	✓	—
IX-17	PCT-SAFE 電子出願	—	✓
IX-18	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	
IX-18	その他	国際事務局の口座への振込を証明する書面	
IX-19	要約書とともに提示する図の番号	1	
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印		
X-1-1	氏名(姓名)	小栗 昌平	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

## 受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類 の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類 を補完する書類又は図面であつ てその後期間内に提出されたも のの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際 調査機関に調査用写しを送付していない	

## 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

P05161300

1/1

## PCT手数料計算用紙(願書付属書)

原本(出願用)

[この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄			
0-1	国際出願番号			
0-2	受理官庁の日付印			
0-4	様式 PCT/RO/101(付属書)	PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.169)		
0-4-1	このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。			
0-9	出願人又は代理人の書類記号	P05161300		
2	出願人	マックス株式会社		
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計 (JPY)	
12-1	送付手数料 T	⇒	13000	
12-2-1	調査手数料 S	⇒	97000	
12-2-2	国際調査機関	JP		
12-3	国際出願手数料 (最初の30枚まで) i1	123200		
12-4	30枚を越える用紙の枚数	28		
12-5	用紙1枚の手数料 (X)	1300		
12-6	合計の手数料 i2	36400		
12-7	i1 + i2 = i	159600		
12-12	EASYによる減額 R	-8800		
12-13	国際出願手数料の合計 (i-R) l	⇒	150800	
12-17	納付すべき手数料の合計 (T+S+l+P)	⇒	260800	
12-19	支払方法	送付手数料： 特許印紙 調査手数料： 特許印紙 国際出願手数料： 銀行口座への振込み		

13-2-3	チェック結果 氏名(名称)	Green? 出願人 1: 電話番号が記入されていません。
	チェック結果 氏名(名称)	Green? 出願人 1: ファクシミリ番号が記入されていません。
	チェック結果 氏名(名称)	Green? 出願人 2: 国名又は地域名が記入されていません。
	チェック結果 氏名(名称)	Green? 出願人 2: 番地が記入されていません。
	チェック結果 氏名(名称)	Green? 出願人 2: 市郡区町村名が記入されていません。
	チェック結果 氏名(名称)	Green? 出願人 2: 郵便番号が記載されていません。
	チェック結果 氏名(名称)	Green? 出願人 2: 国籍(国名)が記入されていません。
	チェック結果 氏名(名称)	Green? 出願人 2: 住所(国名)が記入されていません。
13-2-4	チェック結果 優先権	Green? 日本(JP)を指定し、かつ日本における先の国内出願を優先権主張の基礎としている場合には、国内優先権制度に関する国内法令が適用され、先の国内出願はその出願日から15ヶ月を経過した時に取下げられたものとみなされます。先の国内出願のみなし取下げを回避するためには、先の国内出願の出願日から15ヶ月以内(先の国内出願が取下げられる前まで)に別個の通知を提出することによって日本(JP)の指定を取下げる必要があります。詳細については、「PCT出願人の手引き」の附属書B1/JPを参照してください。
13-2-7	チェック結果 内訳	Yellow! すべての出願人が願書に署名(記名押印)をしない限り、委任状又は包括委任状の写しを添付する必要性があります。
	チェック結果 内訳	Green? 優先権の主張 1: 優先権証明書が添付されていません。(優先権主張日から16ヶ月以内に提出しなければなりません。)
	チェック結果 内訳	Green? 優先権の主張 2: 優先権証明書が添付されていません。(優先権主張日から16ヶ月以内に提出しなければなりません。)